

TapCall サービス利用規約

TapCall サービス利用規約（以下「本規約」という。）には、ギンガシステム株式会社（以下、「当社」という。）の提供するオンライン接客ツール TapCall の契約を締結した法人・個人・各種団体に適用されます。

第1条（適用）

1. 当社は、本規約を定め、TapCall サービスを提供します。本規約は、当社と企業ユーザーとの間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 本規約の内容と、当社ウェブサイト記載等、本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

1. 本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。
 - (1) 「サービス利用契約」: 本規約および当社と企業ユーザーの間で締結する、本サービスの利用契約のことです。
 - (2) 「知的財産権」: 著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）のことです。
 - (3) 「当社ウェブサイト」: 当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）のことです。
 - (4) 「企業ユーザー」: 第4条（登録）に基づいて本サービスの利用者として登録された法人・個人・各種団体のことです。
 - (5) 「本ツール」: 当社が提供する、ブラウザアプリ、専用アプリで動作するオンライン接客用ツール（名称「TapCall」）のことです。
 - (6) 「本サービス」: 当社が提供する本ツールおよび本ツールで提供するサービス（理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）のことです。
 - (7) 「エンドユーザー」: 企業ユーザーが本ツールおよび本サービスを利用して提供するサービスを利用する法人・個人・各種団体のことです。

第3条（サービス内容）

1. 本サービスは、企業ユーザーが、第三者に対しオンラインで接客を行うための手段の提供、および、オンラインで接客を実施するにあたり付随して必要となる機能を提供するものです。

第4条（登録）

1. 本サービスの利用を希望する法人・個人・各種団体が、当社指定の方法で必要事項を記載のうえ当社に申し込みを行い、かつ、当社が申し込みを承諾した場合にサービス利用契約は成立するものとし、当社は当該法人・個人・各種団体を企業ユーザーとして登録するものとします。なお、契約成立日は、当社が企業ユーザーに対して利用申し込みの承諾をお知らせする書面に記載された日とします。
2. 当社は、本サービスの利用を希望する法人・個人・各種団体が、以下の各号の一つに該当するときは、登録および再登録を拒否する場合があります。その理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 当社に提供した登録事項の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 - (2) サービス利用契約の締結を希望する法人・個人・各種団体またはその親会社の役員、従業員、大株主、主要な取引先その他の関係者（以下、「関係者」という。）が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋、カルト的宗教団体またはこれらに準ずるもの（以下、「反社会的勢力」という。）の構成員または準構成員であること、または過去に構成員または準構成員であったと当社が判断した場合
 - (3) サービス利用契約の締結を希望する法人・個人・各種団体またはその関係者が、反社会的勢力の維持、運営に協力もしくは関与し、または反社会的勢力と交流していたと当社が判断した場合
 - (4) その他、当社がサービス利用契約の締結を希望する法人・個人・各種団体との契約を適当でないと判断した場合

第5条（登録事項の変更）

1. 企業ユーザーは、登録事項に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

第6条（IDおよびパスワードの管理）

1. 当社は所定の方法により、登録後に1つのIDにつき1つのパスワードを発行致します。企業ユーザーはパスワードを他人に知られないよう善良なる管理者の注意をもって、管理するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. パスワードの紛失や誤りにより、企業ユーザーが本サービスを利用することができなかった場合、当社は、一切の責を負わないものとします。
3. 企業ユーザーのIDおよびパスワードにより、本サービスが利用されたときは、その企業ユーザー自身による利用とみなされるものとし、当該企業ユーザーはその利用にかかる一切の責任を負担するものとします。

第7条（料金および支払方法）

1. 本サービスの初期費用と月額費用は別表により定め、別途見積書等に提示するものとします。
2. 初期費用は、当社が指定する支払方法により、消費税と合わせて支払うものとし、
3. 月額費用は、企業ユーザーが、本サービス利用の対価として、当社が指定する支払方法により、消費税と合わせて遅延なく支払うものとし、
4. 当社が指定する支払方法について、特定の決済方法を指定した場合に、当該決済事業者の与信判断により、企業ユーザーが、当社の指定する決済方法を利用できない場合、第4条の当社による登録の可否の判断に関わらず、本サービスが利用できないことがございます。
5. 契約成立日の属する月の月額費用は本規約第4条に定める契約成立日からの日割り額とし、契約成立日の属する月の翌月払いとなります。また、契約成立日の属する月の翌月分から毎月翌月払いとなります。
6. 毎月にかかる本サービスの月額費用のお支払いが確認できない場合、本サービスの提供を停止する場合があります。
7. 当社に払い込まれた初期費用、月額費用は、事由の如何にかかわらず返還致しかねます。
8. 登録内容を変更する場合、返金が生じた場合等については別途手数料を申し受けます。
9. 当社では、初期費用、月額費用のお支払いに伴う請求明細書および領収書の発行は致しておりません。銀行等の通帳への記帳をもって、領収書に代えます。特に請求明細書および領収書の発行を企業ユーザーが希望される場合は、別途手数料を申し受けます。
10. 企業ユーザーが初期費用、月額費用のお支払いを遅滞した場合、企業ユーザーは年14.5%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとし、

第8条（契約期間）

1. 契約期間は、個別契約書において別段の定めがない限り、本規約第4条第1項に定める契約成立日から、当該契約成立日が属する月の翌月初日から1年後までとします。
2. 契約期間満了の1ヶ月前までに当社または企業ユーザーのいずれからも書面による契約終了の意思表示がない場合、サービス利用契約はさらに1年これを延長するものとし、その後期間満了毎にこの例によります。
3. この契約期間内に企業ユーザーの都合により解約された場合は、残存期間分の月額費用相当額を申し受けます。

第9条（禁止事項）

1. 企業ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為を禁止します。
 - (1) 当社、他の企業ユーザーまたはその他の第三者に対する迷惑、不利益、損害になる行為、またはそのおそれのある行為
 - (2) 法令または条例等に違反する行為
 - (3) 公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為
 - (4) 当社、他の企業ユーザーまたはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為、またはそのおそれのある行為
 - (5) 本サービスを風俗営業に利用する行為
 - (6) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為または運営を妨害するおそれのある行為
 - (7) 本ツールのプログラムの解析、リバースエンジニアリング（人が可読な状態にすること）
 - (8) 他の企業ユーザーのIDまたはパスワードを利用する行為
 - (9) 本規約に違反する行為
 - (10) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為もしくはこれを助長する行為、またはそのおそれのある行為
 - (11) 本サービスの信用を損なう行為、またはそのおそれのある行為
 - (12) 犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為、またはその疑いがある行為
 - (13) 反社会的勢力等への利益供与
 - (14) その他、当社が不適切と判断する行為

第10条（損害賠償）

1. 企業ユーザーは、本規約に違反し当社に損害が発生した場合は、当該損害（逸失利益および弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負うものとし、

第11条（資格停止および解除等）

1. 当社は、企業ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、当該企業ユーザーについて本サービスの利用を一時的に停止し、または企業ユーザーとしての登録を抹消、もしくはサービス利用契約を解除することができます。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合

- (3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (4) 10 日以上本サービスの初期費用、月額費用のお支払いが遅れた場合
 - (5) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して 10 日間以上応答がない場合
 - (6) 第 4 条第 2 項各号に該当する場合
 - (7) その他、当社が本サービスの利用、企業ユーザーとしての登録、またはサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、企業ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
 3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により企業ユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 12 条 (解約)

1. 企業ユーザーが解約を希望する場合は、所定の手続きに従い当社に通知するものとします。解約の申出を当社が受領した日の属する月の翌月初日に解約の効力が発生するものとします。当社は、解約効力発生日に企業ユーザーが解約を申し出た ID・パスワードを回収します。
2. 解約にあたり、当社に対して負っている債務の有る場合は、企業ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 解約時にすでに払い込み済みの初期費用、月額費用は一切返金しないものとします。
4. 企業ユーザーは自身の記憶装置等に保存された本ツールを解約時に破棄するものとします。

第 13 条 (当社の免責事項)

1. 当社の責に帰すべき事由により、企業ユーザーが本サービスを一切利用できない状態 (以下、「利用不能」という。)に陥った場合、当社が当該企業ユーザーにおける利用不能を知った時刻から起算して 24 時間以上の時間 (以下、「利用不能時間」という。)利用不能が継続した場合に限り、企業ユーザーに現実かつ直接に発生した通常の損害の賠償に応じるものとします。ただし、逸失利益、間接損害、特別損害および弁護士費用について、当社はその賠償責任を負わないものとします。
2. 当社が前項の規定により損害賠償義務を負担する場合、その損害賠償額の範囲は、利用不能時間を 24 で除した数 (小数点以下の端数は切り捨てるもの)に月額費用の 30 分の 1 を乗じた金額を限度とします。ただし、利用不能が当社の故意または重大な過失による場合には、本項の規定は適用致しません。
3. 天災、事変、気象、停電、公共サービスの停止、公共回線上での障害などの不可抗力その他当社の責に帰さない事由により、本サービスの提供ができなかったときは、当社は一切の責を負わないものとします。
4. 当社は本ツールの使用または使用不能により生じた損害につき、一切の責を負わないものとします。また、当社は本ツールに関して、明示または黙示にかかわらずいかなる保証をするものではなく、本ツールの保守・改訂等のいかなる責も負わないものとします。
5. 当社は、企業ユーザーもしくはエンドユーザーが本サービスを通じて受けた一切の損害について、いかなる責も負わないものとします。
6. 企業ユーザーもしくはエンドユーザーが本サービスを通じて、第三者に対して損害を与えた場合には、当該企業ユーザーは自己の責任と費用において解決し、当社に損害を与えることのないものとします。
7. 当社は、次の各号の損害について、一切の責任を負わないものとします。
 - (1) 企業ユーザーが本規約に定める変更の届出を行わず、または届出が遅延したことにより当該企業ユーザーに生じた損害
 - (2) 予期しない不正アクセス等の行為により企業ユーザーもしくはエンドユーザーに生じた損害
 - (3) 企業ユーザーもしくはエンドユーザーが本規約に違反したことにより当該者に生じた損害
 - (4) 本サービスの利用に関連して企業ユーザーもしくはエンドユーザーが日本または外国の法令に触れたことにより当該者に生じた損害
 - (5) 本サービスの利用に関し、企業ユーザーがエンドユーザーもしくは第三者との間でトラブルになった場合に、当該者に生じた損害

第 14 条 (本サービスの停止、中断)

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供の全部または一部を停止または中断することができます。この場合において、当社は企業ユーザーに対して、できる限り事前に通知するよう努めます。
 - (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を定期的または緊急に行う場合
 - (2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 火災、停電、疫病、天災地変等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

- (4) その他、当社が本サービスの停止または中断が必要と合理的に判断した場合
2. 本条により企業ユーザーに生じた不利益、損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 15 条 (本サービスの内容の変更、終了)

1. 当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、または提供を終了することができます。当社が本サービスの提供を終了する場合、当社は企業ユーザーに事前に通知するものとします。
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき企業ユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 16 条 (権利帰属)

1. 当社ウェブサイトおよび本サービスに関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイトまたは本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

第 17 条 (秘密保持)

1. 企業ユーザーは、本サービスに関連して当社が企業ユーザーに対して秘密に取り扱うことを求めて開示した非公知の情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。
2. 企業ユーザーは、当社の指示があった場合またはサービス利用契約が終了した場合は、当社の指示に従い速やかに開示を受けた非公知の情報を当社に返却または破棄するものとします。

第 18 条 (情報の取扱い)

1. 当社は、情報の取り扱いについてはプライバシーポリシーに定める通りとします。
2. 当社は、本サービス利用の終了後も、プライバシーポリシー記載の利用目的の範囲内で企業ユーザーおよび利用者の個人情報を利用できるものとします。

第 19 条 (本規約等の変更)

1. 当社は、本規約を変更できるものとします。当社は、本規約を変更した場合には、企業ユーザーに当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、企業ユーザーが本サービスを利用した場合または当社の定める期間内に解約の手続をとらなかった場合には、企業ユーザーは、本規約の変更同意したものとみなします。

第 20 条 (連絡/通知)

1. 本サービスに関する問い合わせその他企業ユーザーから当社に対する連絡または通知、および本規約の変更に関する通知その他当社から企業ユーザーに対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。

第 21 条 (サービス利用契約上の地位の譲渡等)

1. 企業ユーザーは、当社の書面による事前承諾がない限り、サービス利用契約上の地位またはサービス利用契約に基づく権利もしくは義務を、第三者に対して譲渡、貸与、または担保に供することはできません。
2. 当社が当サービスに係る事業を第三者に譲渡した場合に、当該事業譲渡に伴い、企業ユーザーの個別契約上の地位、サービス利用契約に基づく権利および義務を事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、企業ユーザーはかかる譲渡につきあらかじめ同意するものとします。

第 22 条 (分離可能性)

1. 本規約のいずれかの条項またはその一部が法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。
2. 本規約のいずれかの条項またはその一部が、ある企業ユーザーとの関係で無効または執行不能と判断された場合であっても、他の企業ユーザーとの関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第 23 条 (準拠法、管轄)

1. 本規約は日本法を準拠法とし、かつ日本法に従って解釈されるものとします。当社と企業ユーザーとの間において発生する一切の紛争については、当社の本店所在地を管轄する裁判所をもって、第一審の専属的管轄裁判所とします。

第 24 条 (協議)

1. 本規約に定めのない事項については、企業ユーザーと当社の協議によって解決するものとします。

2023 年 4 月 1 日制定